

提出日： 2024 年 6 月 30 日

研究促進期間制度 研究実績報告書

所属学部・研究科	身分	氏名
経済学部	教授	丸山 佳久

研究期間	以下1～4より、取得した研究機関を選択し、該当番号を右欄にご記入ください。	
	1. 2023年4月 1日 ～ 2024年3月31日	1
	2. 2023年9月 1日 ～ 2024年8月31日	
	3. 2023年4月 1日 ～ 2023年9月20日	
	4. 2023年9月21日 ～ 2024年3月31日	
活動報告	研究期間中に実施した研究活動を具体的にご記入ください。 海外活動補助費を受給した方は、海外活動の内容が分かるようにご記入ください。	
	森林資源および木材産業クラスターを対象として、マクロ会計とミクロ会計とのリンクを考察するというテーマのもと、ESG 投資を想定しての森林価格および価格計算プロセスの共有の可能性を中心に研究をした。具体的には、民事執行法に基づく競売時の森林価格の計算方法、水道水源林における買取価格の決定方法、国内外における森林投資にあたっての森林の評価方法等に関して、文献調査およびヒアリング調査を実施した。また、自治体における森林情報システムの仕様およびデータの形式を調査するとともに、オープンデータをもとにした（森林への投資や取引のための）森林価格の計算方法に関して、モデルの開発および商業展開を意図し、企業の支援のもと研究会（WoodX 研究会内の分科会）を立ち上げた。 この他、日本会計教育研究学会のスタディ・グループ「SDGs 関連開示情報の会計教育」に参加し、会計系ファームによるサステナビリティ関連の企業向けセミナー（ウェビナー）を整理・分析した。また、サステナビリティ・コンサルにおけるインターンシッププログラムをもとに、学部生向けのプログラム（TCFD における地球温暖化に関するシナリオ分析）を開発した。このプログラムは、2024 年度の演習 2（3 年生ゼミ）において学部生に提供している。	
得られた研究成果について	上記の研究活動の結果、得られた研究成果についてご記入ください。	
	森林価格および価格計算プロセスの共有に関する調査を踏まえ、中間的な研究成果の報告として、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所の研究員と共同で、日本森林学会で研究発表をした。日本森林学会誌および本学経理研究所の紀要『経理研究』に論文（共著）を投稿した。 学会発表 ・大塚生美（森林総合研究所）・堀靖人（森林総合研究所）・丸山佳久（中央大学） 2024「山林評価人に関する研究－「(地目山林)評価人」として制度に位置づく競売評価人に注目－」第 135 回 日本森林学会大会（東京農業大学）林政部門 2024 年 3 月 10 日	

	論文投稿 ・大塚生美(森林総合研究所)・堀靖人(東北農林専門職大学)・丸山佳久(中央大学) 2024「日本における森林資産評価に際しての課題—競売評価人制度ならびに競売評価額算定基準からのアプローチ」『日本森林学会誌』(投稿済) ・丸山佳久(中央大学)・大塚生美(森林総合研究所)・堀靖人(東北農林専門職大学) 2024「ESG 投資に向けた森林価格の計算可能性」『経理研究』第 63 号(投稿済) また、会計系ファームによるサステナビリティ関連の企業向けセミナー(ウェビナー)の整理・分析を踏まえ、中間的な研究成果の報告として、会計系ファーム所属のコンサルタントと、日本会計教育学会スタディ・グループの研究会で研究発表をした。 学会発表 ・小林竜貴(デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社)・丸山佳久(中央大学) 2024「会計系 4 大ファームにおけるサステナビリティ関連セミナーの実態調査」日本会計教育学会スタディ・グループ「SDGs 関連開示情報の会計教育」第 8 回研究会(オンライン開催)2024 年 6 月 23 日
今後の計画について	得られた成果を踏まえ、今後どのように研究を発展させる計画か、ご記入ください。 森林価格および価格計算プロセスの共有の可能性に関して、日本国内の現在の状況をまとめ論文を執筆したが、アメリカの TIMO(Timberland Investment Management Organization)や T-REIT(Timberland Real Estate Investment Trusts)等における森林評価は調査途中である。2024 年度中に、アメリカの投資コンサルに対して聞き取り調査を予定している。研究促進期間中の調査および 2024 年度に実施予定の調査を踏まえ、学会発表および論文執筆を行うことを考えている。 自治体における森林情報のクラウドシステムおよびオープンデータ化に関して、都道府県、市町村および森林組合等に対して、実際のクラウドシステムの運用の聞き取り調査を予定している。これらの調査をもとに、WoodX 研究会の分科会において、オープンデータを用いた森林価格および価格計算プロセスの共有を具体化し、企業向けサービスを提供する予定となっている。 また、会計系ファームによるサステナビリティ関連の企業向けセミナーを整理・分析し、その成果を日本会計教育学会におけるスタディグループ報告として、2024 年度に発表・論文執筆を予定している。